

事務事業名	教育用情報機器管理事業					事務事業No.	521 - 15									
1. 基本情報																
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名										
教育部	教育総務課	学事係	主任	野中 政男	課長	梶原 庫治										
施策体系	総合計画	政 策	5	教育・文化												
		施 策	2	確かな学力を育む教育の推進												
		基本事業	1	学力向上の推進												
	その他の計画	個別計画	-													
根拠法令・条例・要綱等	第3期教育振興基本計画（H30. 6. 15閣議決定）、学校教育基本法施行規則第25条、第54条に基づく学習指導要領															
事業開始年度	把握していない	事業終了年度	継続		事務事業類型	ソフト事業										
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし		実施計画期間	-										
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）																
概要	教育用の通信インフラや情報機器、教育用ソフトウェアの維持管理等を行うことで、円滑かつ効率的な情報教育及び学校業務のための環境を整備する。															
対象	働きかける相手・もの	飯塚市立小中学校の教育用通信インフラ、情報機器、教育用ソフトウェア														
手段	方法・働きかけ（活動指標）	教育用コンピュータ及びソフトウェアのライセンスの更新・故障対応等														
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	トラブル等に迅速に対応し、良好な状態を保持する。														
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）																
指標名		単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込									
各学校での障害、問い合わせ等の対応回数		回	端末故障の一次対応、ソフトウェアの運用支援、問合せ/障害対応等		442	400	400									
故障及び破損端末の回収、代替機の配布回数		回	学校でのGIGA端末の回収・交換		-	88	90									
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）																
指標	初動対応率	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込									
		%	100		100	100	100									
説明	学校での障害、問い合わせ等に対する初動対応率	方向性	達成目標年度		100	100										
		維持	毎年度													
指標	迅速な故障対応	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込									
		%	100%		-	100%	100%									
説明	1週間以内の交換ができた割合	方向性	達成目標年度		-	100%										
		維持	毎年度													
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込									
説明		方向性	達成目標年度													
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）																
経費区分	一般会計	政策的経費・義務的経費				特別会計	-									
予算科目・事業	会計	1	一般会計		款	10	教育費		項	2	小学校費		目	2	教育振興費	
	大	99	その他の教育振興費		中	44	教育用情報機器管理費【義務】		他	3	事業					
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)				次年度予算(千円)						
	正職員	0.43	人	3,417	0.22	人	1,792	児童生徒用端末の故障・破損台数の増加により、修繕料が増額となったため。				0.28	人	2,281		
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00					人	0			
人件費計(A)		3,417		1,792						2,281						
事業費	直接事業費(B)	35,665		46,572						42,722						
	総事業費(A+B)	39,082		48,364						45,003						
直接事業費のうち の主な歳出内訳	修繕料	9,546		14,776						12,761						
	通信運搬費	11,418		11,971						12,057						
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0						0						
	国・県支出金	0		0						0						
	市債	0		0						0						
	一般財源	7,498		25,027						45,003						
	その他(ふるさと応援基金)	31,584		23,337						0						

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点		評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価		高い	義務教育に係る環境整備であるため行政が行う必要があり、教育の急激なICT化に取り残されないため、学校現場のICT機器を円滑に利用することを目的としているため必要である。
効率性 評価		高い	児童生徒一人一台端末の回収配布を外部委託することで、教職員の負担軽減ができた。
有効性 評価		高い	教育用端末の運用においても特に大きな障害もなく、教育活動の基盤整備に寄与していると考える。今後さらなる教育のICT化に伴い、情報インフラやICT機器の維持管理は必須事項であるため、継続は必要である。
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	GIGA端末の次期更新に向けて、国の動向や情報機器メーカーの最新情報等を情報収集する。
	現状維持		
	一次評価	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策
現状維持			
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
GIGA端末の配布回収を外部委託することで、端末運用の迅速化及び教職員の負担軽減を図ることができた。			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
〔成果〕 機器故障やシステム運用に迅速に対応することにより、大きな機器トラブルや通信障害等は発生していない。 またGIGA端末の配布回収を外部委託することで、迅速な故障対応ができた。			
〔課題〕 令和7年度及び令和8年度にGIGA端末の更新があるため、適切に対応していく必要がある、			
9. 今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性		〔理由〕 今後さらなる教育のICT化に伴い、情報インフラやICT機器の維持管理は必須事項であるため、継続は必要である。	
現状維持		〔理由〕	
コスト投入の方向性		〔理由〕 児童生徒のICTを活用した学習に支障がないよう故障等に迅速に対応する必要がある。	
現状維持		〔理由〕	
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		GIGA端末の次期更新に向けて、国の動向や情報機器メーカーの最新情報等を情報収集する。	
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		GIGA端末の配布回収だけでなく、端末の管理運用も含めて外部委託することで、教職員及び行政職員の負担軽減を図る必要がある。	
評価変更理由	成果の方向性	事業の成果を落とすことはできない。 アウトソーシングに伴い委託費は増加する一方、人件費の削減が見込まれるため、コストとしては現状維持とする。	
	現状維持		
	コスト投入の方向性		
	現状維持		